

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永 幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大谷 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大谷 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第83期 第2四半期連結 累計期間 | 第84期 第2四半期連結 累計期間 | 第83期 第2四半期連結 会計期間 | 第84期 第2四半期連結 会計期間 | 第83期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,712,284 | 2,700,375 | 1,272,914 | 1,432,118 | 6,076,951 |
| 経常損失 () (千円) | 29,168 | 198,752 | 95,878 | 40,283 | 119,400 |
| 四半期(当期) 純損失 () (千円) | 44,157 | 295,276 | 105,433 | 128,514 | 135,018 |
| 純資産額 (千円) | | | 1,628,288 | 1,242,521 | 1,536,617 |
| 総資産額 (千円) | | | 7,167,460 | 6,723,737 | 7,197,426 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 179.67 | 136.73 | 169.53 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円) | 4.92 | 32.93 | 11.76 | 14.33 | 15.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 22.5 | 18.2 | 21.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 223,968 | 273,327 | | | 305,265 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 88,145 | 3,720 | | | 278,846 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 98,844 | 105,363 | | | 546,634 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 701,882 | 601,397 | 429,840 |
| 従業員数 (名) | | | 218 | 217 | 215 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期第2四半期連結累計期間、第83期第2四半期連結会計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第84期第2四半期連結累計期間及び第84期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 217 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 184 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数には、社外からの受入出向者3名を含んでおります。

3 従業員数には、嘱託社員28名を含み、パートタイマー10名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|-----------|------------|
| ボーリング機器関連 | 599,030 | |
| 工事施工関連 | 557,433 | |
| 合計 | 1,156,464 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| ボーリング機器関連 | 929,655 | | 592,663 | |
| 工事施工関連 | 610,464 | | 1,692,365 | |
| 合計 | 1,540,119 | | 2,285,029 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|-----------|------------|
| ボーリング機器関連 | 739,053 | |
| 工事施工関連 | 693,064 | |
| 合計 | 1,432,118 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 | | 当第2四半期連結会計期間 | |
|---------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 鹿島建設(株) | 12,135 | 1.0 | 157,619 | 11.0 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の増加や政府の経済対策効果による景気の持ち直し局面から、円高の進行や輸出が弱含みに転じるなど、景気の下押しリスクが高まる展開となりました。

こうした中、当社グループでは、3カ年の「新・中期経営計画」の最終年度である当第2四半期連結会計期間においても、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得意分野への集中、バリュー・エンジニアリング活動の積極的展開、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間は、ボーリング機器関連および工事施工関連の受注がともに伸びたことから、受注高は前年同四半期比19.2%増の1,540百万円となりました。ボーリング機器関連の売上高が前年同四半期に比べ減少しましたが、工事施工関連の完成工事高が前年同四半期に比べ増加したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比12.5%増の1,432百万円となりました。

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、経営の合理化を推進し、経費の削減に努めましたが、ボーリング機器関連における特機販売の増加、競争激化による販売価格の低下、工事施工関連における出来高が低水準に留まったことに伴う固定費負担増加、および採算の厳しいODA工事のウェイト増加等に伴い原価率が上昇したことにより、営業損失として44百万円（前年同四半期は74百万円の営業損失）を計上いたしました。営業外収益として第1四半期連結会計期間より円安に進んだ影響での為替予約等に伴う為替差益19百万円が計上されたことにより、経常損失は40百万円（前年同四半期は95百万円の経常損失）にとどまりました。しかし、特別損失として当社四国支店高知営業所における不適切会計による不適切取引損失69百万円、海外工事に従事していた当社社員の疾病による臨時損失23百万円等を計上した結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は128百万円（前年同四半期は105百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボーリング機器関連)

ボーリング機器関連につきましては、当第2四半期連結会計期間の受注高は929百万円となりましたが、期初受注残高が低水準であったことから、売上高は739百万円となりました。売上高の減少に加え、特機販売の増加などにより原価率が上昇したことから、営業損失として80百万円を計上いたしました。

(工事施工関連)

工事施工関連につきましては、当第2四半期連結会計期間の受注高は610百万円となり、完成工事高は693百万円となりました。当社においては採算の厳しいODA工事のウェイトが増加し、原価率が上昇したものの、連結子会社構造工事(株)が利益に寄与した結果、営業利益として35百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して473百万円減少し、6,723百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が168百万円増加し、工事施工関連においては大型仕掛工事が進捗し始めたことにより未成工事支出金が59百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が主に回収により489百万円、商品及び製品が売上により95百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して389百万円減少し、4,367百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品などで40百万円の設備投資を行いました。また、第1四半期連結会計期間から資産除去債務会計基準を適用したことにより、建物が6百万円増加しましたが、減価償却の実施、一部資産の除売却などにより、前連結会計年度末と比較して固定資産全体では84百万円減少し、2,356百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して179百万円減少し、5,481百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が支払により131百万円減少しましたが、短期借入金が105百万円、賞与引当金が26百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、3,311百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務会計基準適用により資産除去債務が10百万円増加しましたが、退職給付引当金が主に定年退職者への支給により11百万円、長期借入金が約定弁済により185百万円、社債が償還により25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して215百万円減少し、2,170百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失として295百万円を計上したことなどから、1,242百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、601百万円となり、前連結会計年度より171百万円増加いたしました（前第2四半期連結会計期間では、100百万円の減少）。なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は287百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額153百万円、たな卸資産の減少額65百万円、前渡金の減少額61百万円、未成工事受入金の増加額36百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額41百万円、未払費用の減少額138百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3百万円はあったものの、定期預金の払戻しによる収入3百万円と有形及び無形固定資産の売却による収入5百万円等により8百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は68百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は18百万円の収入）となりました。長期借入金は、約定弁済により92百万円の返済を実行し、社債も25百万円償還いたしました。短期借入金は、542百万円の調達に対し、388百万円の返済を実行いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,308千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,970,111 | 8,970,111 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 8,970,111 | 8,970,111 | | |

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | | 8,970,111 | | 1,846,297 | | 648,400 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 日立建機株式会社 | 東京都文京区後楽2丁目5-1 | 2,300 | 25.64 |
| 江口テクノエンタープライズ 株式会社 | 東京都世田谷区中町4丁目38-9 | 682 | 7.60 |
| あすかDBJ投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会社 あすかDBJパートナーズ | 東京都千代田区内幸町1丁目3-3 内幸町ダイビル | 440 | 4.90 |
| 江口 工 | 東京都世田谷区 | 338 | 3.77 |
| 鉦研工業取引先持株会 | 東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F | 308 | 3.43 |
| 旭ダイヤモンド工業株式会社 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 | 143 | 1.60 |
| 豊田 治樹 | 東京都東村山市 | 143 | 1.60 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 115 | 1.28 |
| 鉦研従業員持株会 | 東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F | 92 | 1.02 |
| 西松建設株式会社 | 東京都港区虎ノ門1丁目20番10号 | 86 | 0.96 |
| 計 | | 4,650 | 51.84 |

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,960,900 | 89,609 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,211 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,970,111 | | |
| 総株主の議決権 | | 89,609 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 鉾研工業株式会社 | 東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F | 3,000 | | 3,000 | 0.0 |
| 計 | | 3,000 | | 3,000 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 270 | 248 | 217 | 200 | 186 | 300 |
| 最低(円) | 216 | 190 | 190 | 179 | 155 | 154 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 695,055 | 526,755 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 1,051,553 | 2 1,237,641 |
| 完成工事未収入金 | 260,997 | 564,111 |
| 商品及び製品 | 1,309,541 | 1,405,102 |
| 仕掛品 | 4 252,079 | 202,318 |
| 未成工事支出金 | 3 329,977 | 3 270,056 |
| 原材料及び貯蔵品 | 369,245 | 336,600 |
| 前渡金 | 51,851 | 113,016 |
| その他 | 63,185 | 120,420 |
| 貸倒引当金 | 15,756 | 18,966 |
| 流動資産合計 | 4,367,730 | 4,757,054 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,510,566 | 1,513,273 |
| その他(純額) | 1 729,899 | 1 809,764 |
| 有形固定資産合計 | 2,240,465 | 2,323,037 |
| 無形固定資産 | | |
| | 7,126 | 11,485 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 265,944 | 276,854 |
| 貸倒引当金 | 157,528 | 171,005 |
| 投資その他の資産合計 | 108,415 | 105,848 |
| 固定資産合計 | 2,356,007 | 2,440,372 |
| 資産合計 | 6,723,737 | 7,197,426 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,021,992 | 1,153,132 |
| 工事未払金 | 49,750 | 49,310 |
| 短期借入金 | 1,166,779 | 1,061,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 371,440 | 371,440 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| 賞与引当金 | 129,618 | 103,576 |
| 工事損失引当金 | 3 - | 3 4,000 |
| 受注損失引当金 | 4 8,163 | - |
| その他 | 513,419 | 482,438 |
| 流動負債合計 | 3,311,163 | 3,275,296 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 125,000 | 150,000 |
| 長期借入金 | 1,032,040 | 1,217,760 |
| 退職給付引当金 | 699,682 | 710,718 |
| 役員退職慰労引当金 | 93,962 | 93,328 |
| 資産除去債務 | 10,793 | - |
| その他 | 208,575 | 213,705 |
| 固定負債合計 | 2,170,053 | 2,385,511 |
| 負債合計 | 5,481,216 | 5,660,808 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 資本剰余金 | 1,687,943 | 1,687,943 |
| 利益剰余金 | 2,443,873 | 2,148,596 |
| 自己株式 | 1,243 | 1,220 |
| 株主資本合計 | 1,089,124 | 1,384,423 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 1,159 |
| 土地再評価差額金 | 136,943 | 136,943 |
| 評価・換算差額等合計 | 136,953 | 135,783 |
| 少数株主持分 | 16,443 | 16,410 |
| 純資産合計 | 1,242,521 | 1,536,617 |
| 負債純資産合計 | 6,723,737 | 7,197,426 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,712,284 | 2,700,375 |
| 売上原価 | 2,032,426 | 2,189,941 |
| 売上総利益 | 679,858 | 510,433 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 702,043 | ¹ 634,590 |
| 営業損失() | 22,185 | 124,156 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,098 | 1,232 |
| 受取配当金 | 184 | 137 |
| 受取手数料 | - | 2,024 |
| 為替差益 | 17,908 | - |
| その他 | 12,319 | 4,459 |
| 営業外収益合計 | 31,510 | 7,854 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,850 | 35,089 |
| 支払手数料 | 2,441 | 1,719 |
| 為替差損 | - | 42,758 |
| その他 | 3,202 | 2,882 |
| 営業外費用合計 | 38,494 | 82,450 |
| 経常損失() | 29,168 | 198,752 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2,259 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,529 | 10,706 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 5,464 |
| 特別利益合計 | 3,529 | 18,430 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 122 |
| 固定資産除却損 | 404 | 571 |
| 減損損失 | - | ² 6,719 |
| 投資有価証券評価損 | 1,579 | 1,669 |
| 投資有価証券売却損 | 32 | - |
| 臨時損失 | - | ³ 23,931 |
| 不適切取引損失 | - | ⁴ 69,484 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 3,878 |
| 特別損失合計 | 2,017 | 106,377 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 27,656 | 286,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,845 | 8,913 |
| 法人税等調整額 | 556 | 367 |
| 法人税等合計 | 15,402 | 8,545 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 295,243 |
| 少数株主利益 | 1,097 | 32 |
| 四半期純損失() | 44,157 | 295,276 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 1,272,914 | 1,432,118 |
| 売上原価 | 1,006,064 | 1,158,145 |
| 売上総利益 | 266,849 | 273,972 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 340,983 | ¹ 318,647 |
| 営業損失() | 74,134 | 44,674 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 546 | 544 |
| 受取配当金 | 83 | 37 |
| 負ののれん償却額 | 2,767 | - |
| 為替差益 | - | 19,524 |
| その他 | 3,883 | 3,660 |
| 営業外収益合計 | 7,280 | 23,767 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,213 | 17,077 |
| 支払手数料 | 1,752 | 1,635 |
| 為替差損 | 9,663 | - |
| その他 | 1,395 | 663 |
| 営業外費用合計 | 29,025 | 19,376 |
| 経常損失() | 95,878 | 40,283 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,913 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4,227 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 5,464 |
| 特別利益合計 | - | 11,605 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 122 |
| 固定資産除却損 | 404 | 45 |
| 減損損失 | - | ² 2,707 |
| 投資有価証券評価損 | 1,579 | 105 |
| 投資有価証券売却損 | 32 | - |
| 臨時損失 | - | ³ 23,931 |
| 不適切取引損失 | - | ⁴ 69,484 |
| 特別損失合計 | 2,017 | 96,395 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 97,896 | 125,073 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,789 | 2,484 |
| 法人税等調整額 | 3,588 | 1,286 |
| 法人税等合計 | 7,377 | 3,771 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 128,844 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 160 | 329 |
| 四半期純損失() | 105,433 | 128,514 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 27,656 | 286,698 |
| 減価償却費 | 66,082 | 77,101 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 3,878 |
| 減損損失 | - | 6,719 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,579 | 1,669 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 404 | 571 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,080 | 16,687 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,041 | 26,042 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 22,560 | 11,035 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,264 | 5,134 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | - | 4,000 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | - | 8,163 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,283 | 1,370 |
| 支払利息 | 32,850 | 35,089 |
| 為替差損益(は益) | 53 | 128 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 32 | - |
| 有形及び無形固定資産売却損益(は益) | - | 2,136 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 294,095 | 500,624 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 253,608 | 59,245 |
| 前受金の増減額(は減少) | 893 | 3,300 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 249,607 | 35,570 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 46,549 | 131,188 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 58,247 | 61,164 |
| 未払費用の増減額(は減少) | - | 74,550 |
| その他 | 50,000 | 95,688 |
| 小計 | 285,232 | 321,281 |
| 利息及び配当金の受取額 | 400 | 1,169 |
| 利息の支払額 | 36,591 | 36,172 |
| 役員退職慰労金の支払額 | - | 4,500 |
| 法人税等の支払額 | 25,073 | 16,176 |
| 法人税等の還付額 | - | 7,726 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 223,968 | 273,327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,705 | 607 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 3,864 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 81,271 | 6,868 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | - | 8,037 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 300 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 134 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 4,110 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 270 | 220 |
| その他 | 1,162 | 925 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 88,145 | 3,720 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 817,400 | 927,779 |
| 短期借入金の返済による支出 | 450,000 | 822,400 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 418,540 | 185,720 |
| 社債の償還による支出 | - | 25,000 |
| その他 | 15 | 22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 98,844 | 105,363 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 53 | 128 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 234,614 | 171,556 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 473,226 | 429,840 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 5,957 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 701,882 | 601,397 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|--|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ363千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,242千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,727千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|--|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。 | |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | |
| 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は29,289千円であります。 | |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--|
| (四半期連結貸借対照表関係) | |
| 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「前渡金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は60,088千円であります。 | |
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。 | |

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|--|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,074,700千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 55,429千円</p> <p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金23,000千円を相殺表示しております。</p> <p>4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金14,236千円を相殺表示しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,079,519千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 150,030千円</p> <p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金19,000千円を相殺表示しております。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|----------|--------|---------|--------------|---------|-------|---------|--|------|-----------|----------|----------|--------|---------|--------------|---------|-------|---------|----|----|----|------|----|----|----------|---------|----|-------|--|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">255,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,254千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,055千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 255,050千円 | 賞与引当金繰入額 | 78,254千円 | 退職給付費用 | 9,055千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,264千円 | 減価償却費 | 9,952千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">241,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡原村</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場及び諏訪工場）、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について今後、売却できる見込みがたったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,707千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、工事施工事業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,012千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>3 臨時損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用(23,931千円)を臨時損失として計上いたしました。</p> <p>4 不適切取引損失</p> <p>当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が当第2四半期連結累計期間において発覚し、これに伴う損失(69,484千円)を不適切取引損失として計上いたしました。</p> | 給与手当 | 241,881千円 | 賞与引当金繰入額 | 65,990千円 | 退職給付費用 | 9,157千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,134千円 | 減価償却費 | 9,246千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | 遊休 | 土地 | 長野県諏訪郡原村 | 2,707千円 | 遊休 | 電話加入権 | | 4,012千円 |
| 給与手当 | 255,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 78,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 241,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 65,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 長野県諏訪郡原村 | 2,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 電話加入権 | | 4,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|----|------|----|----|----------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 126,177千円 賞与引当金繰入額 37,221千円 退職給付費用 4,587千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,567千円 減価償却費 5,127千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 121,081千円 賞与引当金繰入額 32,995千円 退職給付費用 4,669千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,567千円 減価償却費 4,610千円</p> <p>2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡原村</td> <td>2,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場及び諏訪工場）、工事施工事業及びその事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について今後、売却する見込みがたつたため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,707千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>3 臨時損失 当第2四半期連結会計期間において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用(23,931千円)を臨時損失として計上いたしました。</p> <p>4 不適切取引損失 当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が当第2四半期連結会計期間において発覚し、これに伴う損失(69,484千円)を不適切取引損失として計上いたしました。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | 遊休 | 土地 | 長野県諏訪郡原村 | 2,707千円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 長野県諏訪郡原村 | 2,707千円 | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) |
| 現金及び預金 755,769千円 | 現金及び預金 695,055千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 1,500 " | 預入期間が3か月超の定期預金 51,507 " |
| 担保に供している定期預金等 52,387 " | 担保に供している定期預金等 42,149 " |
| 現金及び現金同等物 701,882千円 | 現金及び現金同等物 601,397千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 8,970,111 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 3,029 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | ボーリング 機器関連事業 (千円) | 工事施工 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 805,546 | 467,367 | 1,272,914 | | 1,272,914 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,184 | | 11,184 | (11,184) | |
| 計 | 816,730 | 467,367 | 1,284,098 | (11,184) | 1,272,914 |
| 営業損失 | 32,638 | 37,658 | 70,296 | (3,837) | 74,134 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売(ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | ボーリング 機器関連事業 (千円) | 工事施工 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,885,862 | 826,422 | 2,712,284 | | 2,712,284 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13,859 | 320 | 14,179 | (14,179) | |
| 計 | 1,899,721 | 826,742 | 2,726,464 | (14,179) | 2,712,284 |
| 営業利益又は営業損失() | 46,061 | 64,284 | 18,223 | (3,962) | 22,185 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売(ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更として、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | アフリカ地域 | アジア地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 70,656 | 87,359 | 158,016 |
| 連結売上高(千円) | | | 1,272,914 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.5 | 6.9 | 12.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ地域.....アルジェリア、マリ、アンゴラ

(2) アジア地域.....中国、台湾、インドネシア

3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | アフリカ地域 | アジア地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 143,013 | 513,519 | 656,533 |
| 連結売上高(千円) | | | 2,712,284 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.3 | 18.9 | 24.2 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ地域.....アルジェリア、マリ、アンゴラ

(2) アジア地域.....中国、タジキスタン、インドネシア

3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|-----------|-----------|-------------|---------------------------|
| | ボーリング機器 関連 | 工事施工関連 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,481,467 | 1,218,907 | 2,700,375 | | 2,700,375 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,509 | 133 | 6,642 | 6,642 | |
| 計 | 1,487,977 | 1,219,040 | 2,707,018 | 6,642 | 2,700,375 |
| セグメント損失 | 123,181 | 1,178 | 124,360 | 203 | 124,156 |

(注) 1 セグメント損失の調整額203千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | ボーリング機器 関連 | 工事施工関連 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 739,053 | 693,064 | 1,432,118 | | 1,432,118 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,838 | | 3,838 | 3,838 | |
| 計 | 742,891 | 693,064 | 1,435,956 | 3,838 | 1,432,118 |
| セグメント利益又は損失() | 80,881 | 35,727 | 45,153 | 479 | 44,674 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額479千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められる金融商品はありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められる資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 136.73円 | 169.53円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,242,521 | 1,536,617 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,226,077 | 1,520,206 |
| 差額の内訳(千円) 少数株主持分 | 16,443 | 16,410 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 8,970 | 8,970 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 3 | 2 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 8,967 | 8,967 |

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 4.92円 | 1株当たり四半期純損失金額 32.93円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 |

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 44,157 | 295,276 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 44,157 | 295,276 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,967 | 8,967 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 11.76円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 14.33円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 105,433 | 128,514 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 105,433 | 128,514 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,967 | 8,967 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。